

アンケート調査結果の概要

【 実施概要 】

○障がい者の日常生活の状況、障がい福祉施策に関する意見等の把握を目的にアンケート調査を実施し、計画案の作成にあたり、調査結果の反映を図ります。

○障がい者の調査対象については、平成 28 年 10 月 1 日現在、匝瑳市に住所を有する障害者手帳所持者及び福祉サービス利用者としてしました。

○また、障がい者のみならず、障がいのない市民の意識を把握するため、障害者手帳所持者及び福祉サービス利用者以外の本市住民を対象にした調査も併せて実施しました。

■調査区分と配布回収の結果

区分	調査対象	配布数※	有効回答数	有効回答率
①身体障がい者調査	身体障害者手帳所持者	781 件	525 件	67.2%
②知的障がい者調査	療育手帳所持者	158 件	103 件	65.2%
③精神障がい者調査	精神保健福祉手帳所持者	164 件	88 件	53.7%
④一般住民調査	一般市民 (障害者手帳非所持者)	150 件	74 件	49.3%
計		1,253 件	790 件	63.0%

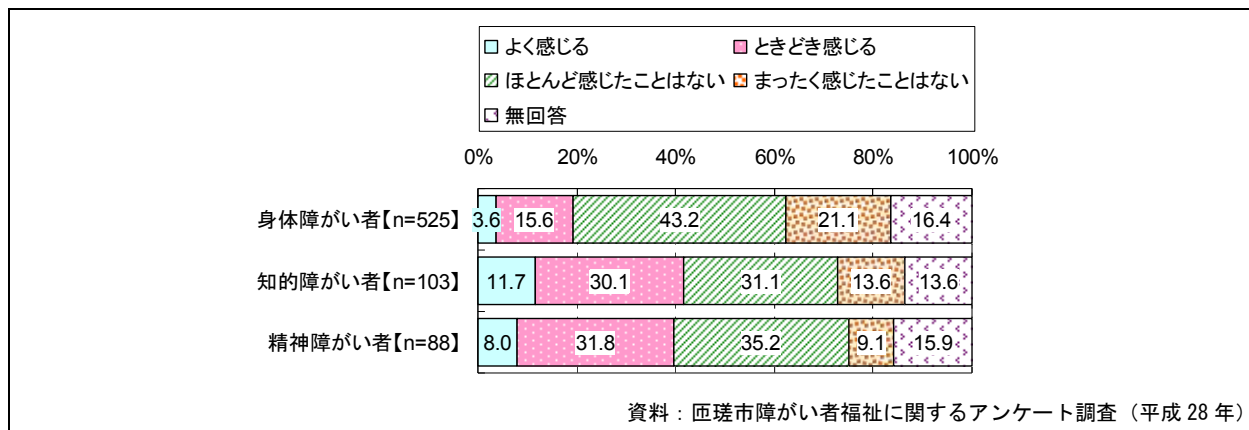
※平成 28 年 10 月 1 日を基準日として抽出。

1 差別・偏見、差別・虐待について

▶障がい者に対する差別

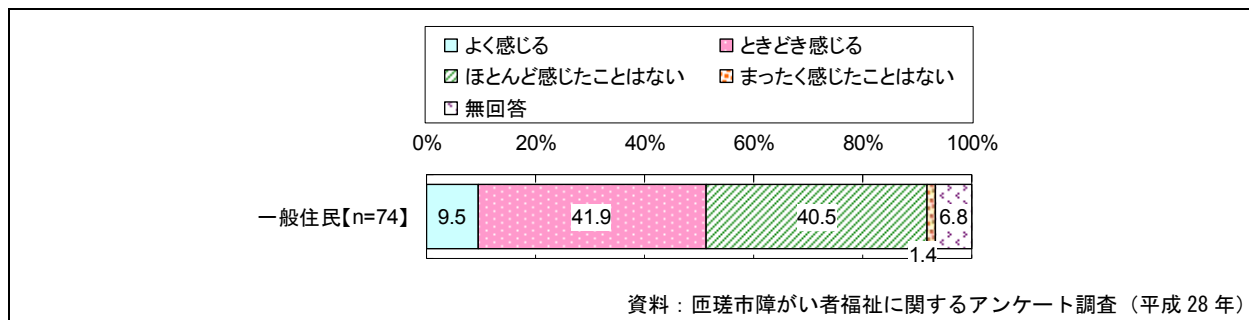
○日常生活で、障がいのある人に対する差別や偏見、疎外感を感じることもあるか尋ねたところ、『差別や偏見、疎外感を感じたことがある割合』（「よく感じる」と「ときどき感じる」の合計）は、知的障がい者では41.8%、精神障がい者では39.8%と、身体障がい者の19.2%に比べて高くなっています。

■日常生活で、差別や偏見、疎外感を感じることもあるか（1つ）



○一般住民の『障がいのある人に対する差別や偏見があると感じる割合』（「よく感じる」と「ときどき感じる」の合計）は51.4%と、障がい者に比べて高くなっています。

■日常生活で、障がいのある人への差別や偏見があると思うか（1つ）

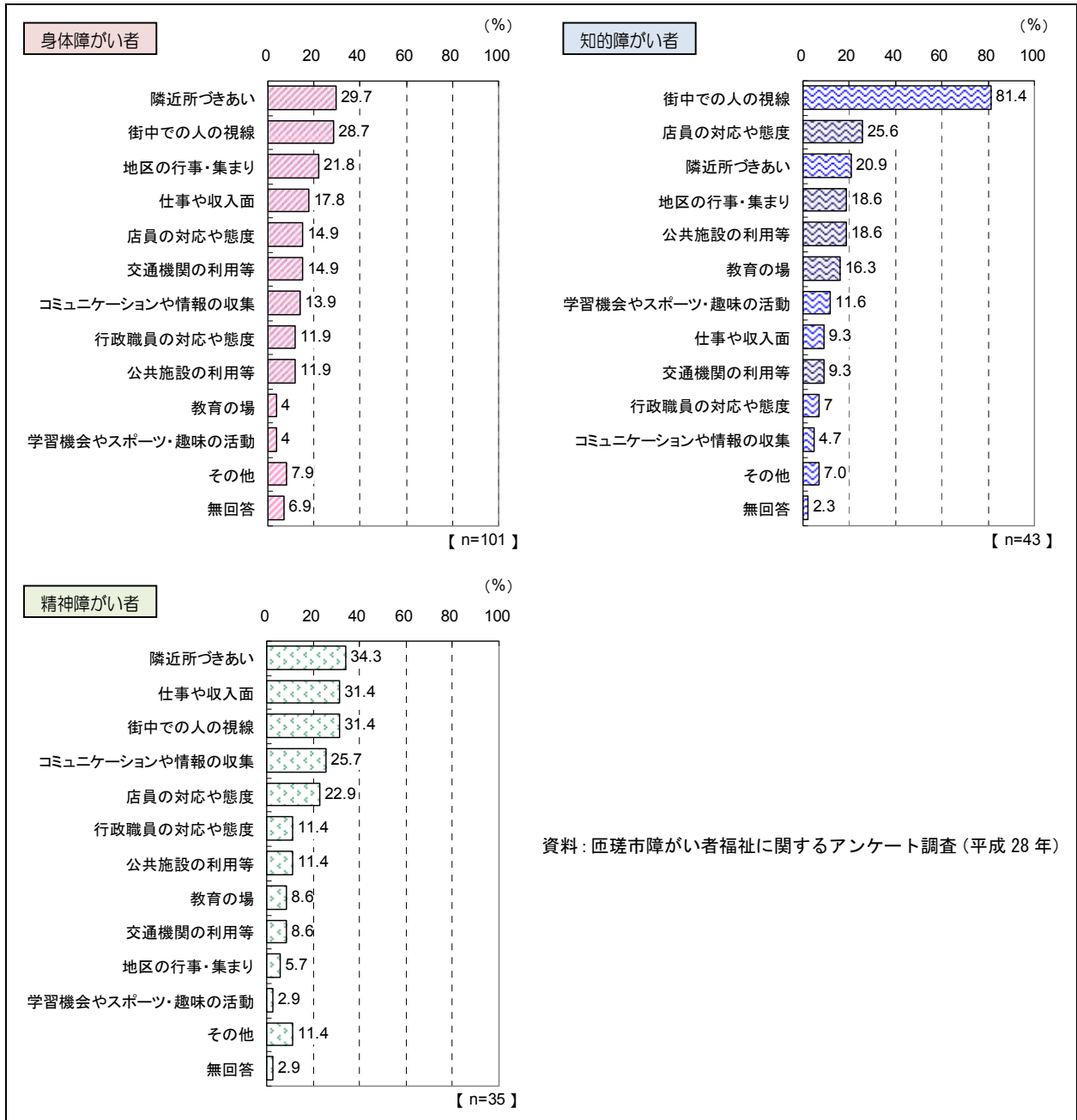


▶差別や偏見を感じる場面

○どのような場面で差別や偏見等を感じたか尋ねたところ、身体障がい者及び精神障がい者では「隣近所つきあい」が最も多く挙げられています。

○知的障がい者では「街中での人の視線」が最も多く、8割以上が挙げているほか、「店員の対応や態度」が2番目に多くなっています。

■どのような場面で差別や偏見等を感じたか（複数回答）

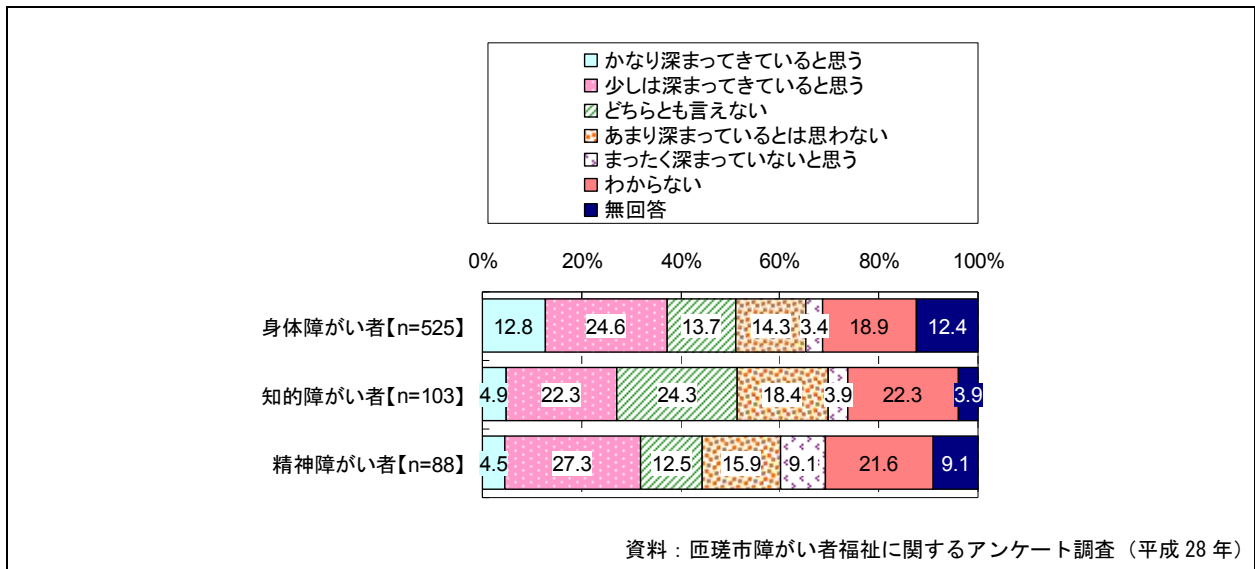


資料：匝瑳市障がい者福祉に関するアンケート調査（平成 28 年）

▶ 障がい者への理解の進展状況

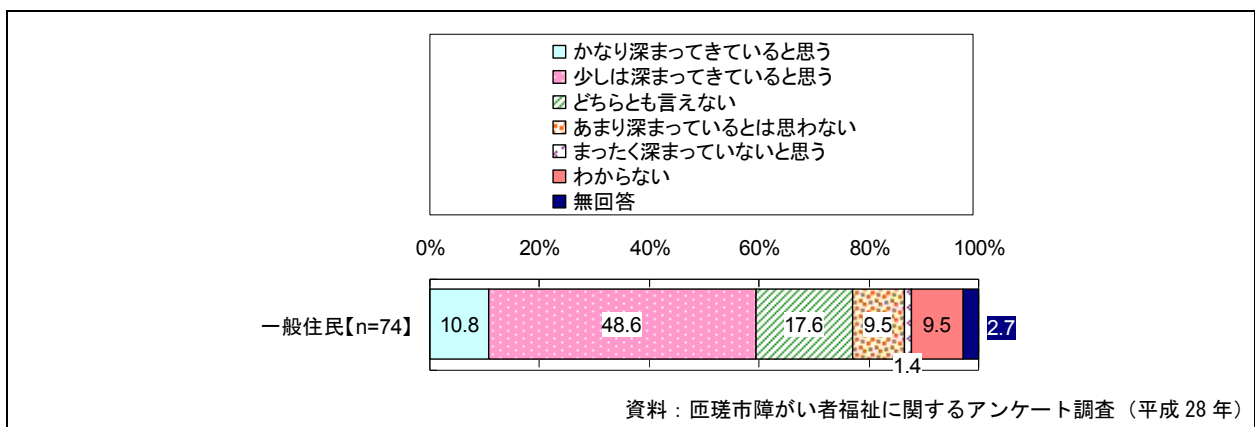
○ここ数年で障がいのある人への理解が深まったと思うか尋ねたところ、『深まったと思う割合』（「かなり深まってきていると思う」と「少しは深まってきていると思う」の合計）は、身体障がい者では37.4%、知的障がい者では27.2%、精神障がい者では31.8%といずれも半数にも満たないことから、周囲の理解が深まったとは必ずしも言えない状況です。

■近年、社会全体で障がいのある人への理解が深まってきていると思うか（1つ）



○一般住民の『深まったと思う割合』は59.4%と障がい者に比べて高くなっており、当事者である障がい者との認識の差が表れています。

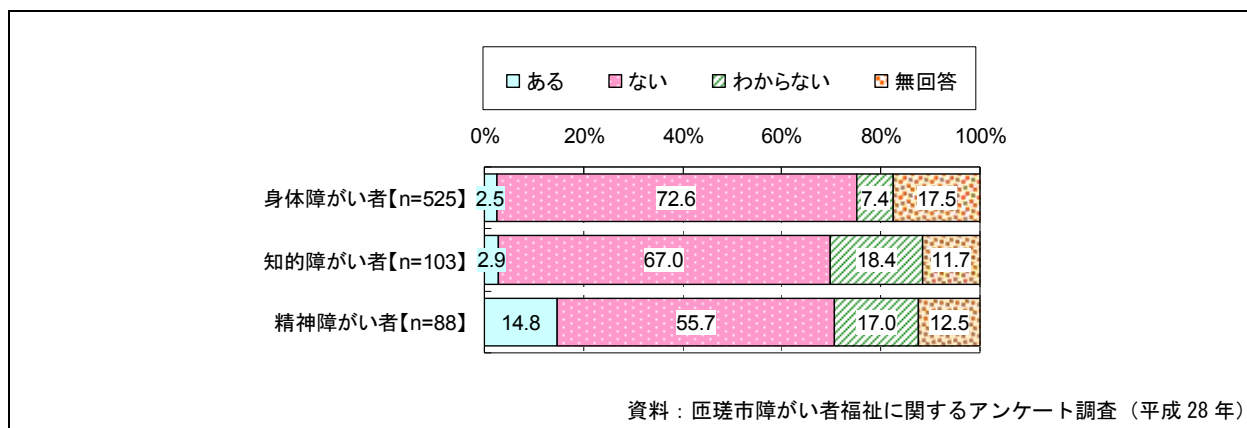
■近年、社会全体で障がいのある人への理解が深まってきていると思うか（1つ）



▶障がい者への差別や虐待

○家族や支援員、職員、職場での仲間や上司などの身近な人から差別や虐待を受けたことが「ある」と回答した割合は、身体障がい者では2.5%、知的障がい者では2.9%、精神障がい者では14.8%と、いずれの障がい者からも回答が得られ、残念ながら本市においても障がい者への差別や虐待は無いとは言えない状況となっています

■身近な人から差別や虐待を受けたことがあるか（1つ）



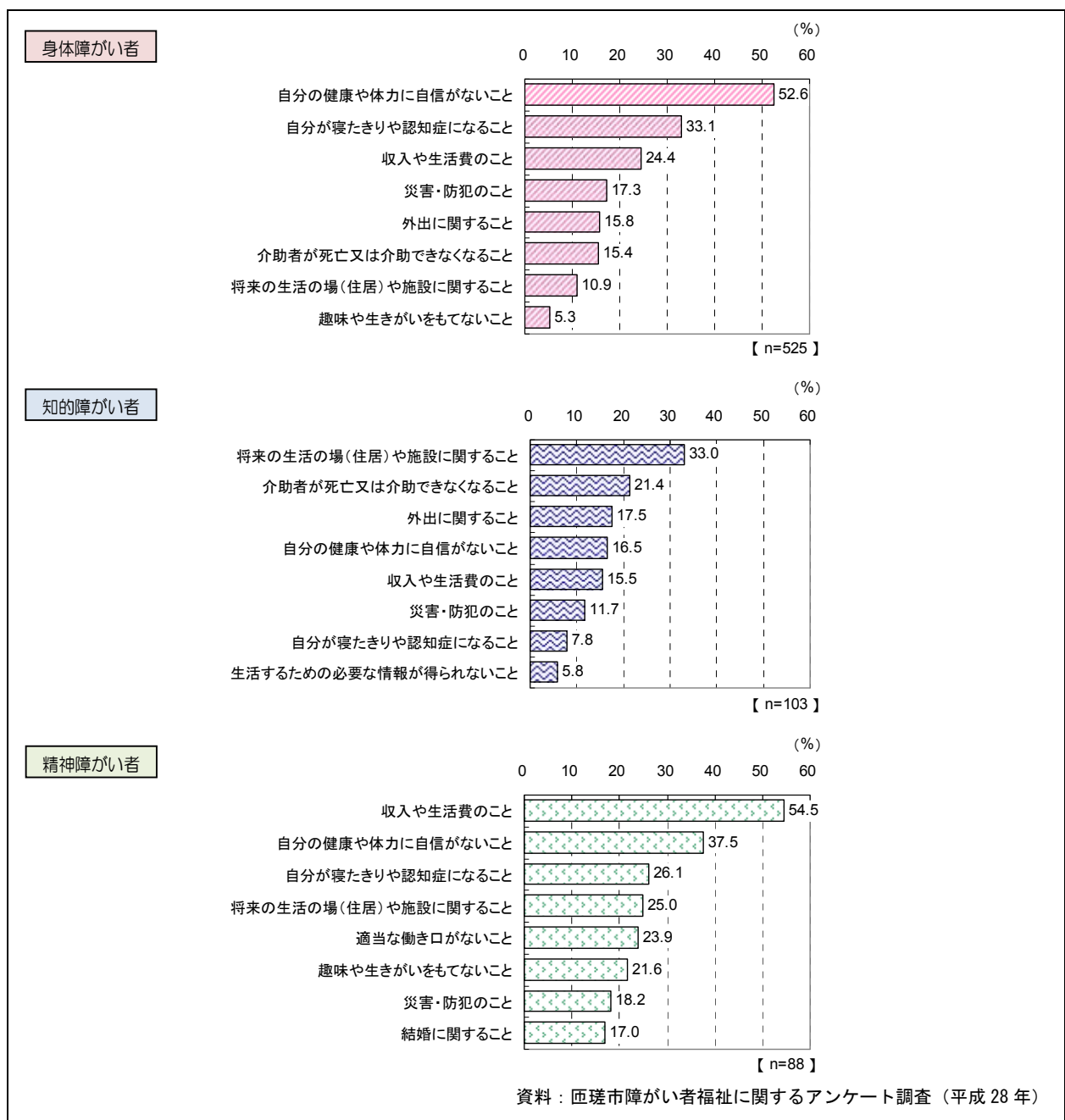
- ▶地域において、障がい者に対する差別や偏見があり、市民の理解も十分に深まったとはいまだ言えない状況にあることから、行政の側から差別等の解消に向けた多様な配慮を促すなどの対策を講じるとともに、市民に対して障がいと障がい者についての多様な啓発・広報活動や福祉教育を推進する必要があります。
- ▶障がい者が虐待を受けるケースがあることから、虐待防止や保護等の適正な対応を図るとともに、市民に対して発見時の通報義務と事態の深刻化を防ぐ行動等についての周知・啓発を行う必要があります。
- ▶差別や虐待の被害だけでなく、判断能力やコミュニケーション能力に不足がある人においては、財産管理や生活上の様々な権利侵害を受ける恐れもあり、これらの人の権利や財産などを守る権利擁護の取り組みも重要です。

2 生活支援について

▶暮らしの中での困りごとや不安

- 現在の生活で困っていることや不安に思っていることを尋ねたところ、身体障がい者では「自分の健康や体力に自信がないこと」が最も多く、半数を超えています。次いで「自分が寝たきりや認知症になること」が多く挙げられています。
- 知的障がい者では、「将来の生活の場（住居）や施設に関すること」が最も多く、次いで「介助者が死亡又は介助できなくなること」が多く挙げられています。
- 精神障がい者では、「収入や生活費のこと」が最も多く、半数を超えています。次いで「自分の健康や体力に自信がないこと」が多く挙げられています。

■現在の生活で困っていることや不安に思っていること（複数回答）【※上位回答のみ】

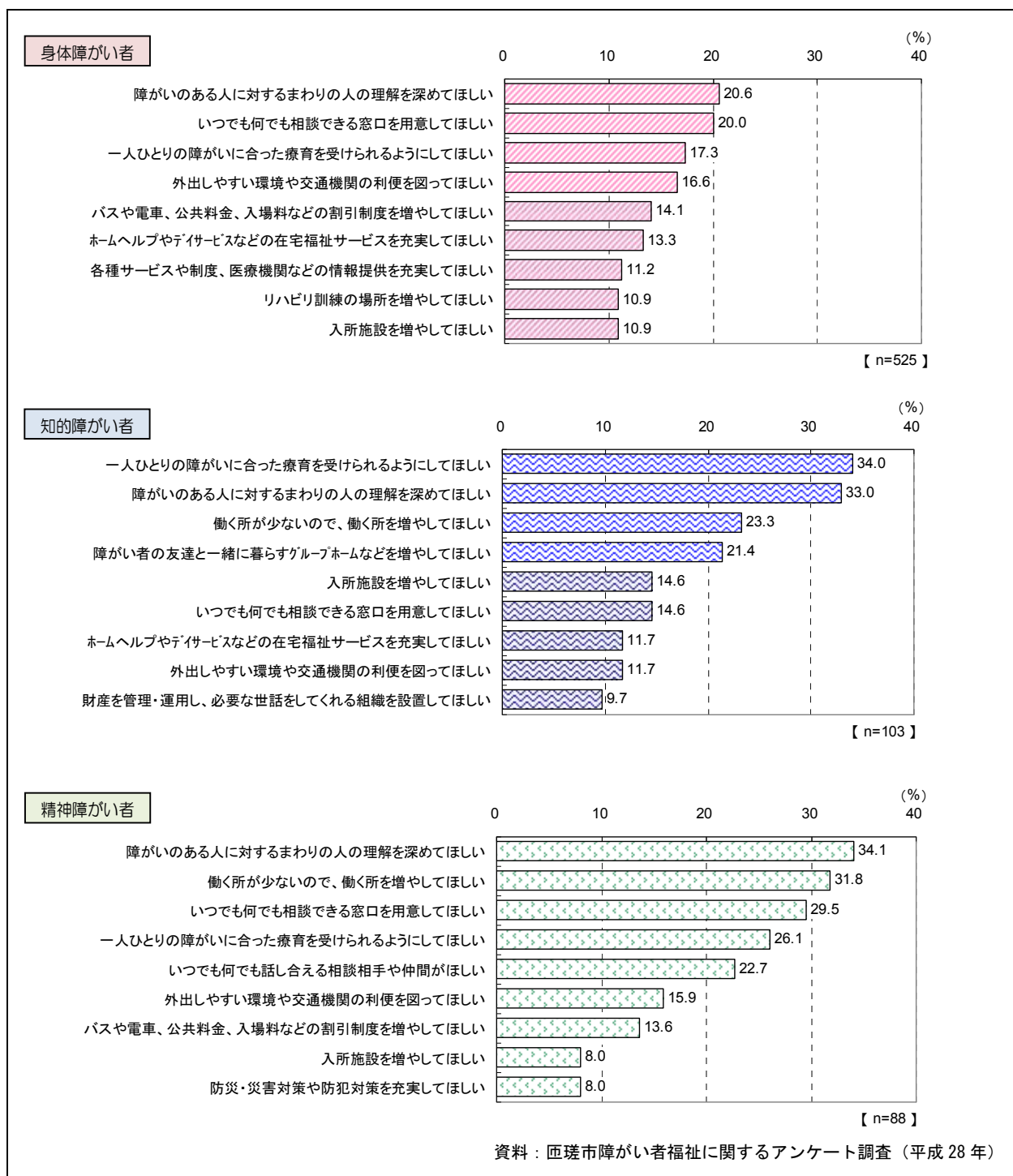


▶自立した生活を送るために望むこと

○自立した生活を送るために特に望むことを尋ねたところ、身体障がい者及び精神障がい者では「障がいのある人に対するまわりの人の理解を深めてほしい」が最も多く挙げられています。

○知的障がい者では、「一人ひとりの障がいに合った療育を受けられるようにしてほしい」が最も多く、次いで「障がいのある人に対するまわりの人の理解を深めてほしい」が挙げられています。

■地域で生活するためには、どのような支援があればよいか（複数回答）【※上位回答のみ】

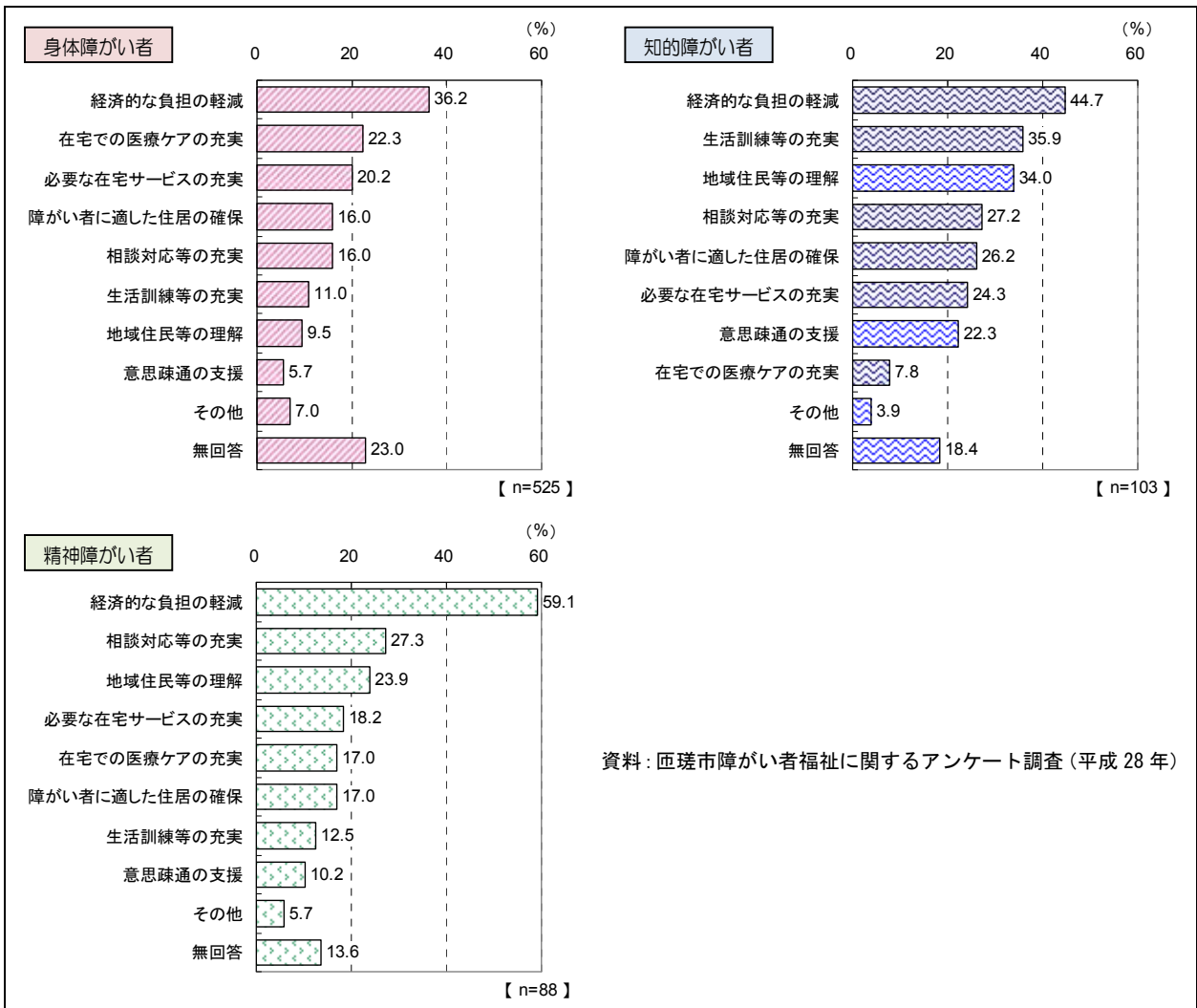


▶地域で生活するために必要な支援

○地域で生活するためには、どのような支援があればよいと思うか尋ねたところ、身体・知的・精神障がい者いずれも「経済的な負担の軽減」を最も多く挙げています。

○2番目に多い回答をみると、身体障がい者では「在宅での医療ケアの充実」、知的障がい者では「生活訓練等の充実」、精神障がい者では「相談対応等の充実」と、障がいに応じて地域生活に必要な支援は異なる状況がうかがえます。

■地域で生活するためには、どのような支援があればよいか（複数回答）

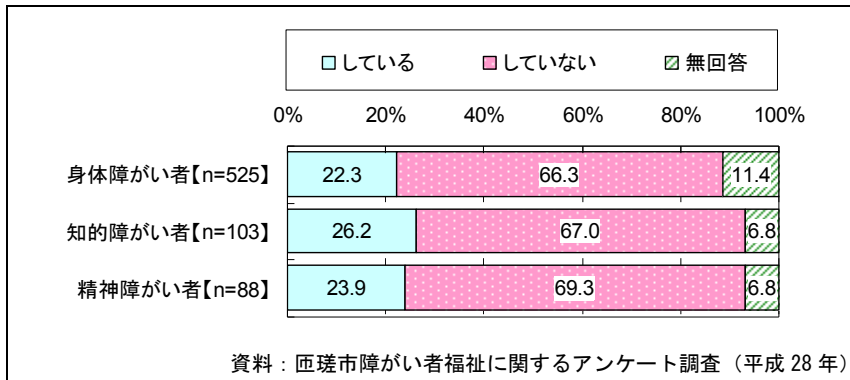


- ▶暮らしの中での不安や困りごとは障がいによっても異なることから、相談支援の充実を図り、個人の障がいの状態や暮らしの状況に応じた必要な支援につなげることで障がい者の不安の解消等に努めていく必要があります。
- ▶高齢化の進行とともに、知的障がい者の保護者などは我が子の将来の地域生活に不安を抱く人も増えていることから、生涯にわたって一貫したサービス提供や支援が図られるよう体制を整えていくことも重要です。
- ▶障がい者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、経済的負担の軽減策を検討していくとともに、利用者のニーズに応えられるよう相談支援体制の充実やサービス提供基盤整備の促進等を図る必要があります。

3 雇用・就労について

▶障がい者の就労状況

■あなたは現在仕事をしているか(○は1つ)

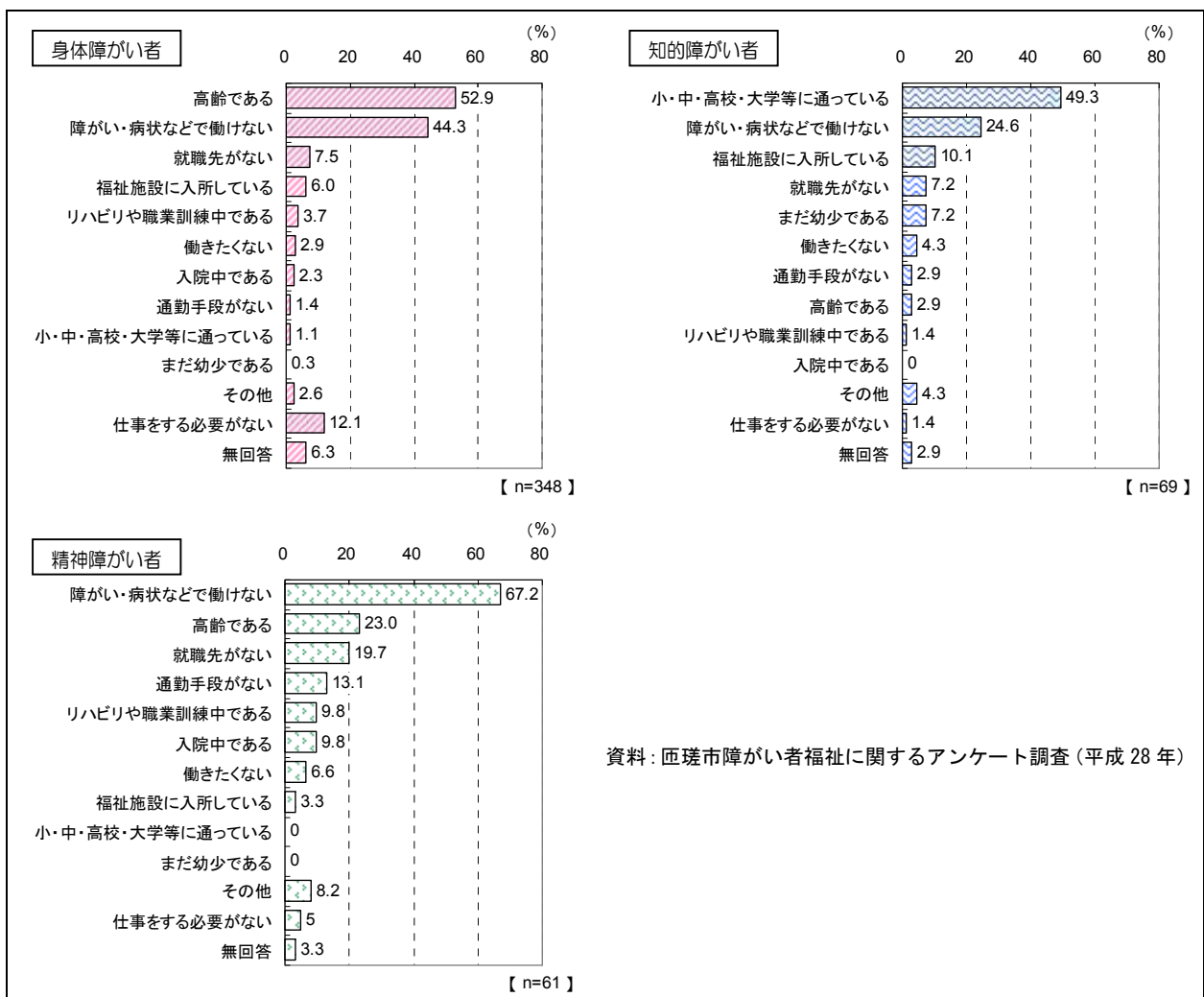


○現在仕事を「している」割合をみると、
 身体障がい者では22.3%、
 知的障がい者では26.2%、
 精神障がい者では23.9%、
 となっています。

▶就労していない理由

○就労していない理由としては、身体障がい者では「高齢である」、知的障がい者では「小・中・高校・大学等に通っている」、精神障がい者では「障がい・病状などで働けない」がそれぞれ最も多くなっています。

■就労していない理由（複数回答）



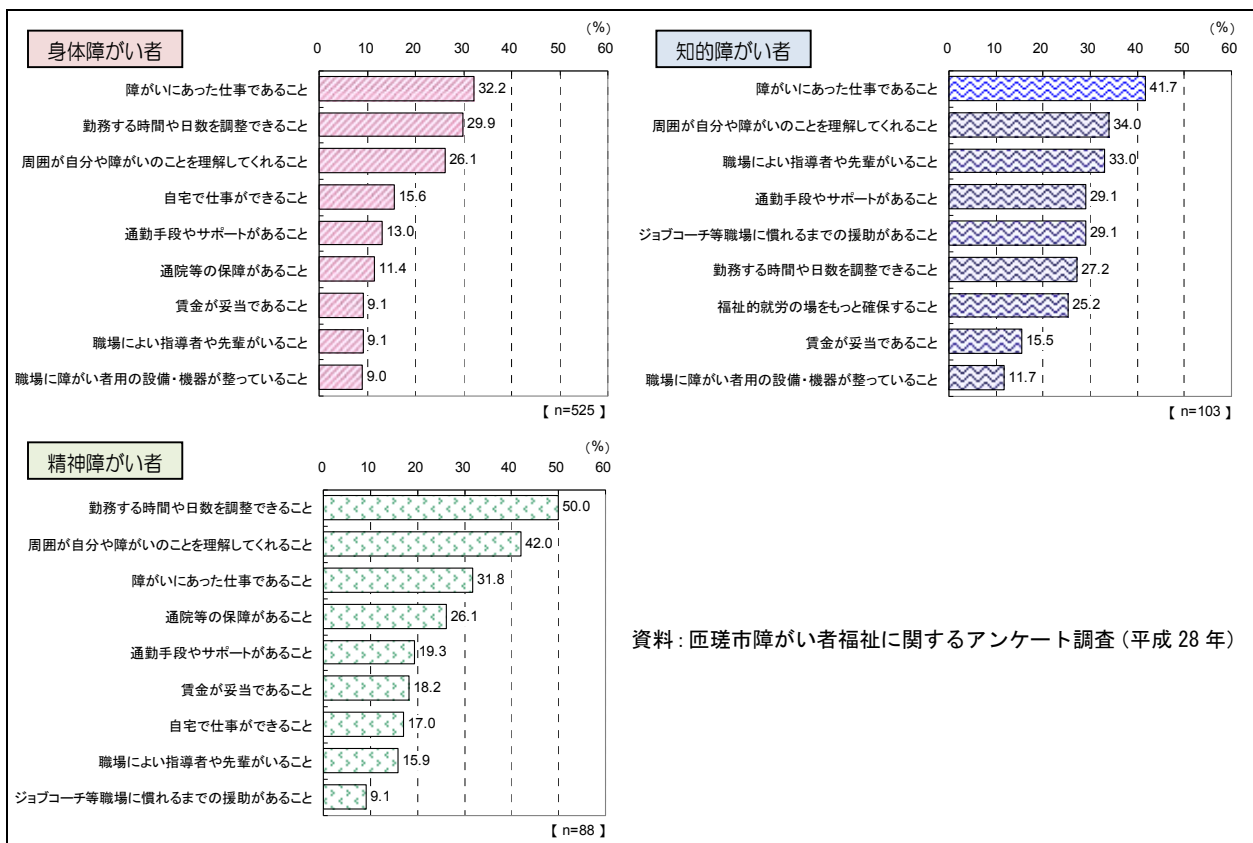
▶就労するために重要な条件

○働くために大切だと思う環境や条件を尋ねたところ、身体障がい者及び知的障がい者では「障がいにあった仕事であること」、精神障がい者では「勤務する時間や日数を調整できること」が最も多く挙げられています。

○「周囲が自分や障がいのことを理解してくれること」という条件については、3障がい共通で多く挙げられています。

○知的障がい者では、多くの項目について回答割合が相対的に高くなっており、障がいに応じて就労に必要な条件が異なる状況がうかがえます。

■働くために大切だと思う環境や条件（複数回答）【※上位回答のみ】



資料： 匠瑳市障がい者福祉に関するアンケート調査（平成 28 年）

▶一般就労が可能な障がい者については、本人の希望に応じ、より多くの雇用・就労につながるよう支援を図るとともに、事業所等に対して障がい者雇用に対する理解の働きかけや補助事業等の周知を図る必要があります。

▶福祉的就労の場についても、情報を収集してその周知を図るとともに、身近な地域における就労や日中活動の場を確保するため、施設整備やサービス提供の充実を促進する取り組みも必要と言えます。

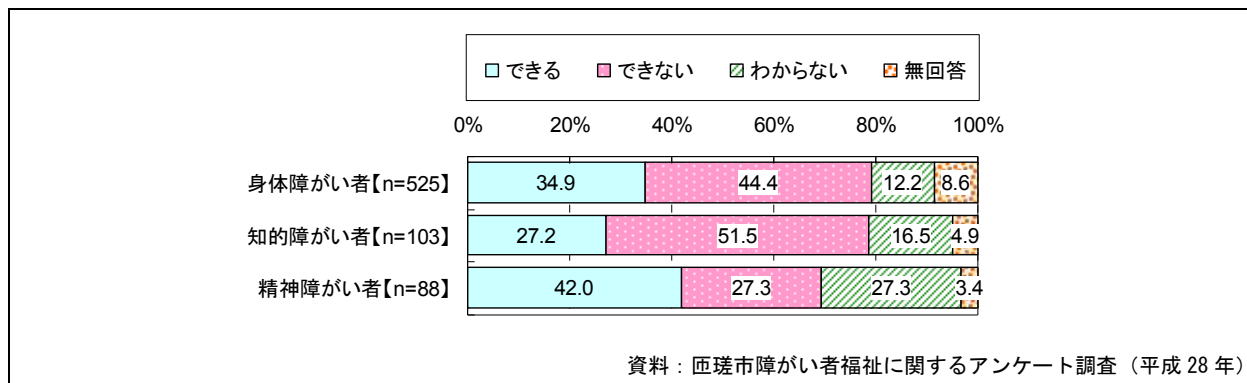
4 防災と安全・安心

▶災害時の避難

○災害時に無事に避難できると思うか尋ねたところ、無事に避難「できる」と回答した割合は、身体障がい者で34.9%、知的障がい者で27.2%、精神障がい者で42.0%となっています。

○知的障がい者については、無事に避難「できない」割合が相対的に高く、半数を超えています。

■災害が起こった場合、無事に避難できると思うか（1つ）

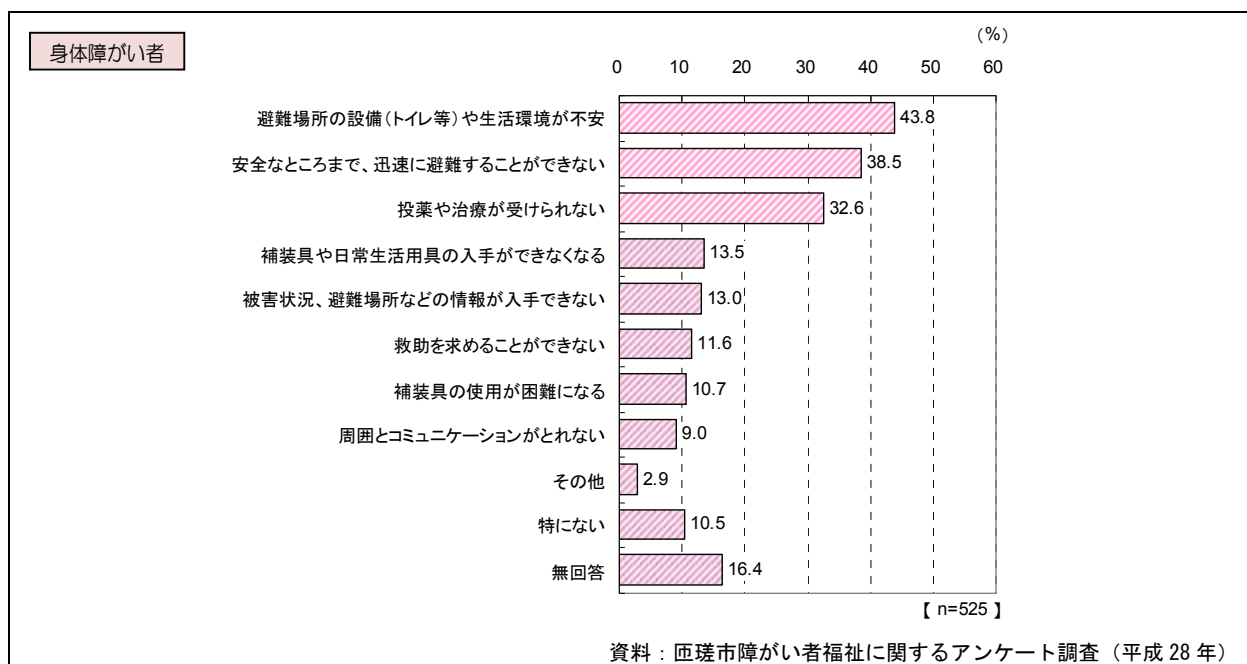


▶災害時の心配ごと

○災害が起きたときの心配ごととして、

身体障がい者では「避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安」が最も多いほか、「安全なところまで、迅速に避難することができない」「投薬や治療が受けられない薬の入手や治療が受けられないこと」が多く挙げられています。

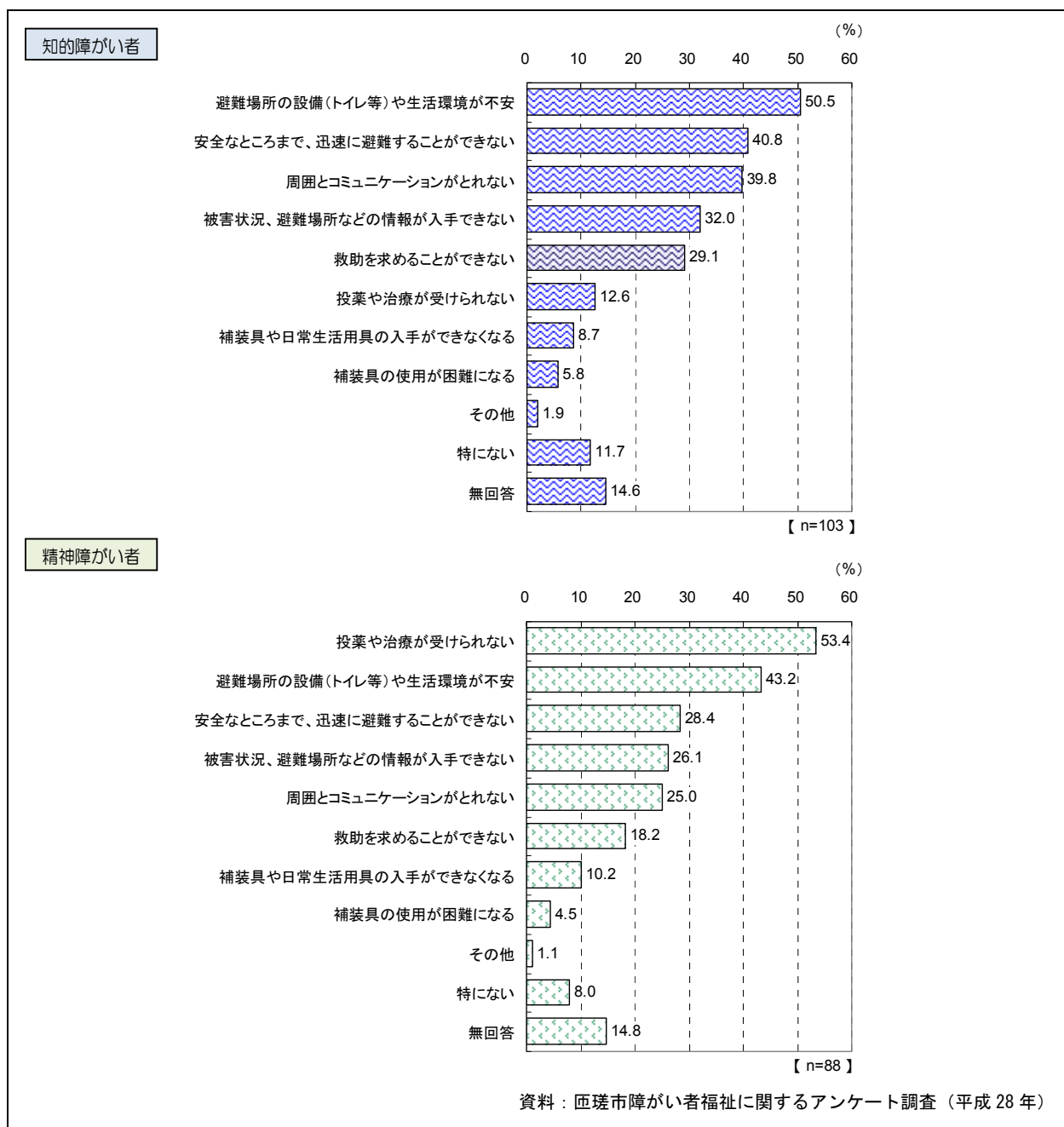
■災害時の心配（複数回答）



○知的障がい者では、「避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安」が最も多いほか、「安全なところまで、迅速に避難することができない」「周囲とコミュニケーションがとれない」が多く挙げられています。

○精神障がい者では、「投薬や治療が受けられない」が最も多く、次いで「避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安」が多く挙げられています。

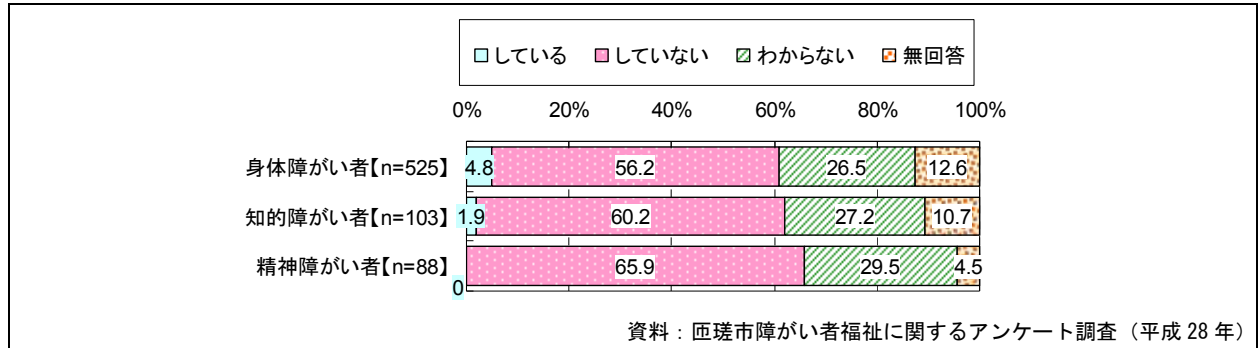
■災害時の心配（複数回答）



▶災害時要援護者台帳

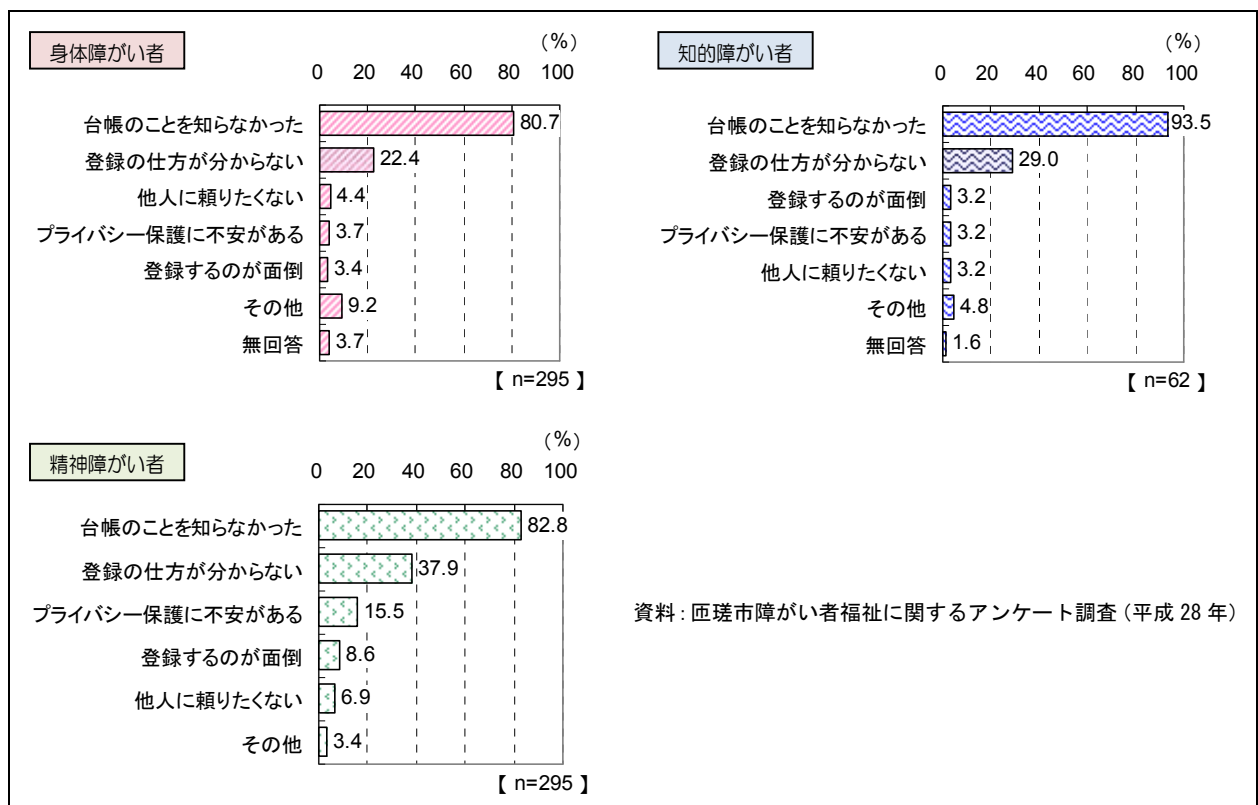
○災害時要援護者台帳に登録している割合は、身体障がい者では4.8%、知的障がい者では1.9%と低い水準にとどまっており、特に精神障がい者では0%となっています。

■災害時要援護者台帳に登録しているか（1つ）



○災害時要援護者台帳に登録していない理由としては、3障がいのいずれにおいても「台帳のことを知らなかった」が最も多く、その回答割合はいずれも8割以上にのぼります。

■災害時要援護者台帳に登録していない理由（複数回答）



▶障がい者一人ひとりで、災害時の不安や避難能力なども異なることから、地域住民の協力を得ながら障がい者の状況に応じた個別の避難支援体制の構築をはじめ、災害時対応の充実や避難所等の整備などに日頃から取り組んでいく必要があります。

▶災害に対する障がい者の不安を可能な限り取り除けるよう、要援護者台帳登録の周知を図ることも重要と考えられます。

5 社会参加について

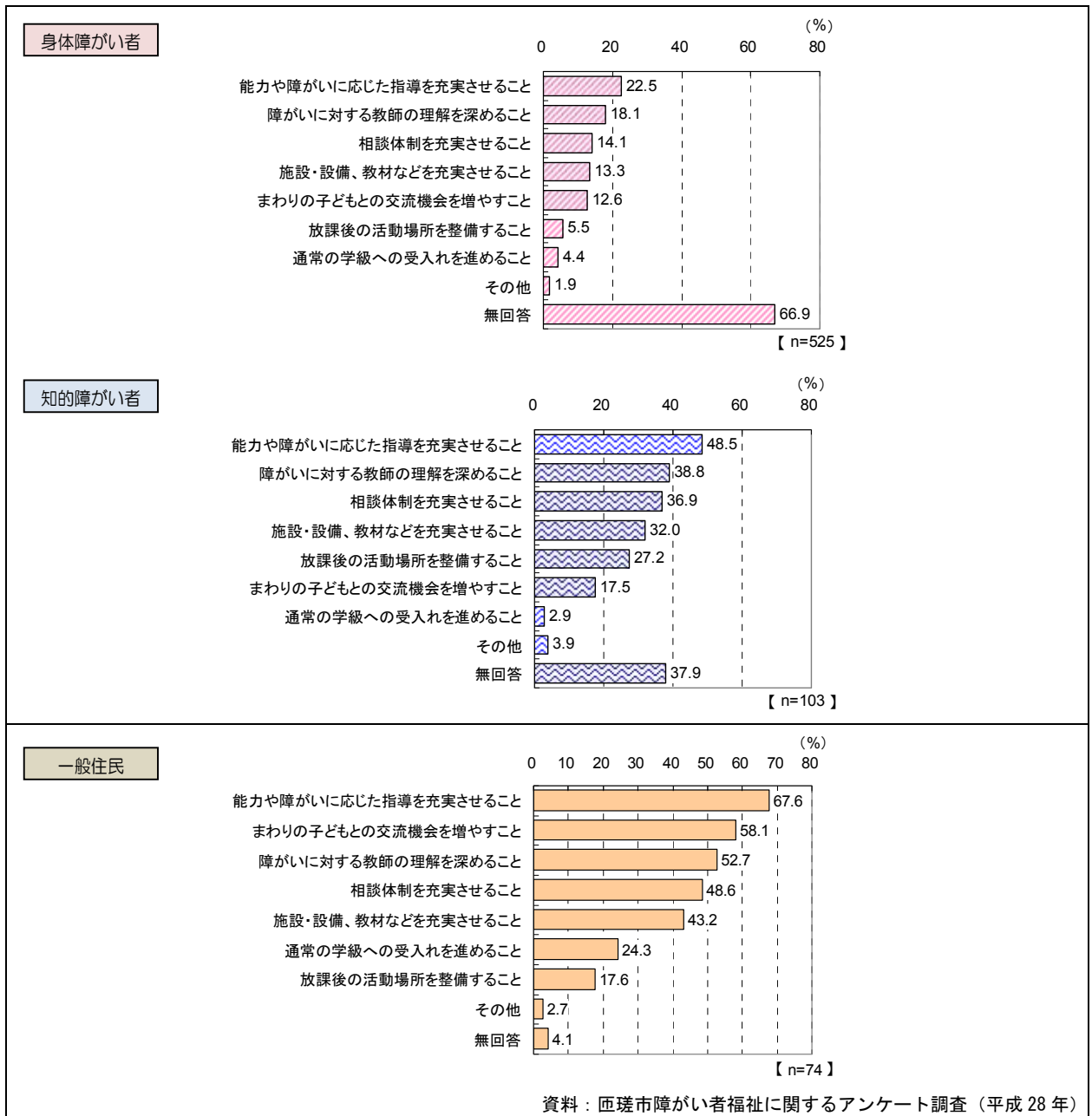
▶障がいのある子どもが学ぶための環境について

○障がいのある子どもが学ぶための環境について、どのようなことが望ましいと思うか尋ねたところ、身体・知的障がい者いずれも「能力や障がいに応じた指導を充実させること」が最も多く、以下、「障がいに対する教師の理解を深めること」「相談体制を充実させること」などの上位回答は共通しています。

○知的障がい者の回答割合をみると、身体障がい者よりも全般的に数値が高くなっています。

○一般住民の回答をみると、「能力や障がいに応じた指導を充実させること」が最も多い点は障がい者の回答と同様ですが、「まわりの子どもとの交流機会を増やすこと」が多く挙げられている点が特徴的と言えます。

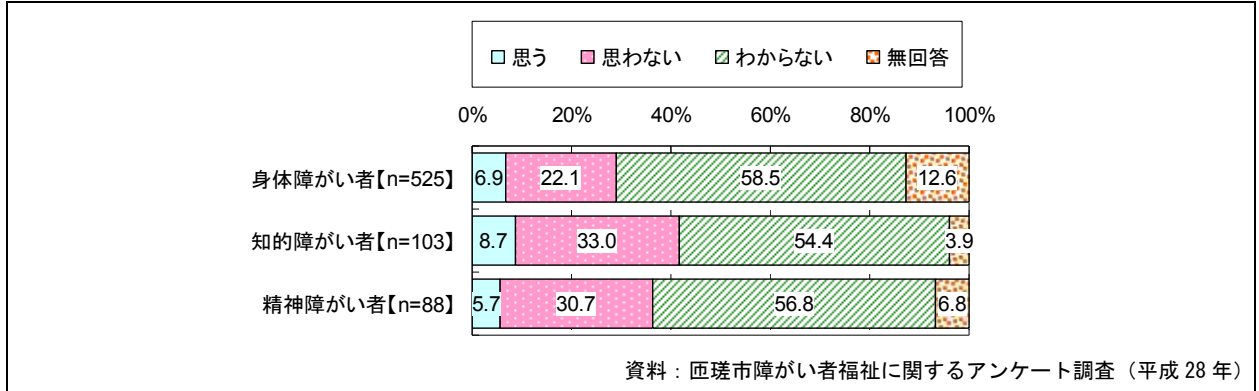
■障がいのある子どもが学ぶための環境について、どのようなことが望ましいか（複数回答）



▶社会参加しやすいまちか

○匝瑳市は「障がい者にとって社会参加しやすいまち」だと思うか尋ねたところ、「思う」と回答した割合は、身体障がい者では 6.9%、知的障がい者では 8.7%、精神障がい者では 5.7%と、精神障がい者で相対的に低くなっています。

■匝瑳市は障がい者が「社会参加しやすいまちだ」と思うか（1つ）

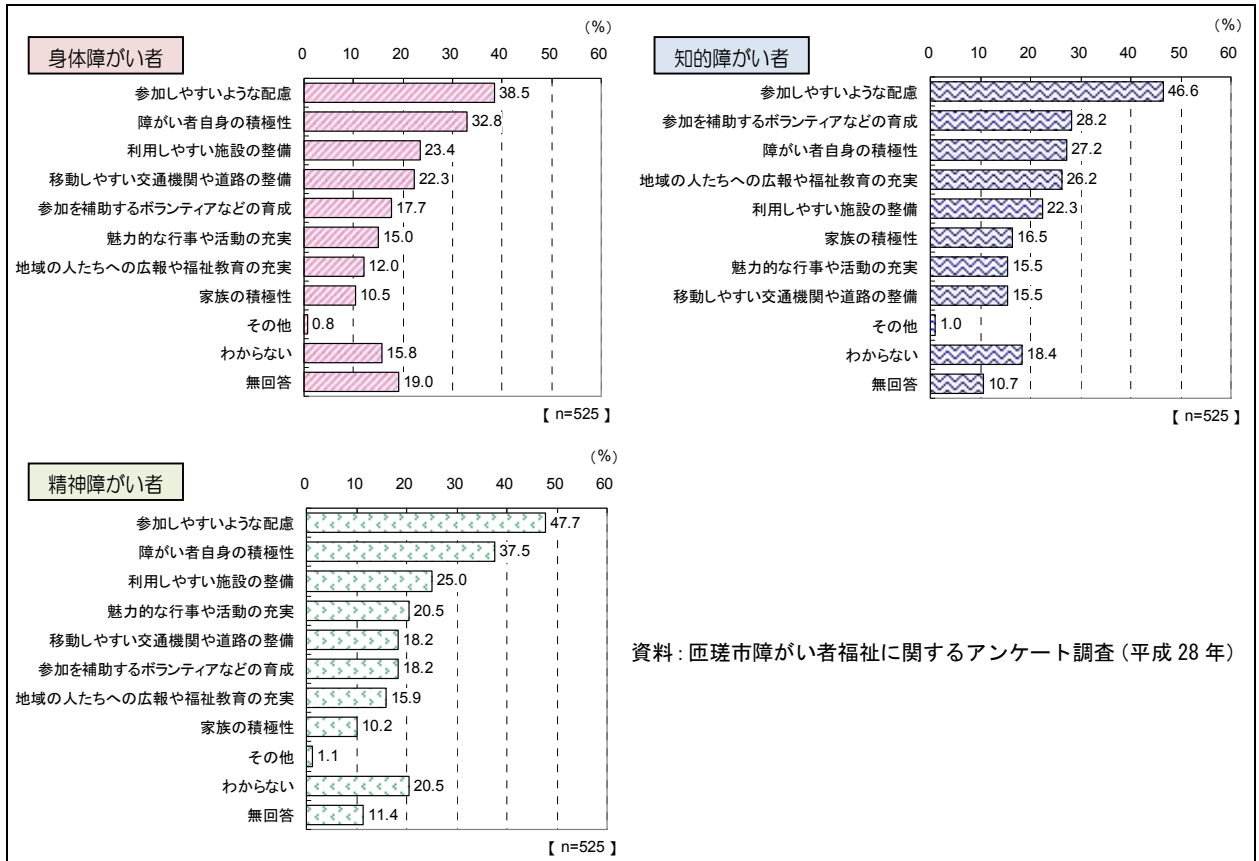


▶障がいのある人が地域や社会に積極的に参加するために大切なこと

○障がいのある人が地域や社会に積極的に参加するために大切なことを尋ねたところ、身体・知的・精神障がい者いずれも「参加しやすいような配慮」が最も多く挙げられています。

○2番目に多い回答をみると、身体障がい者及び精神障がい者では「障がい者自身の積極性」、知的障がい者では「参加を補助するボランティアなどの育成」が挙げられています。

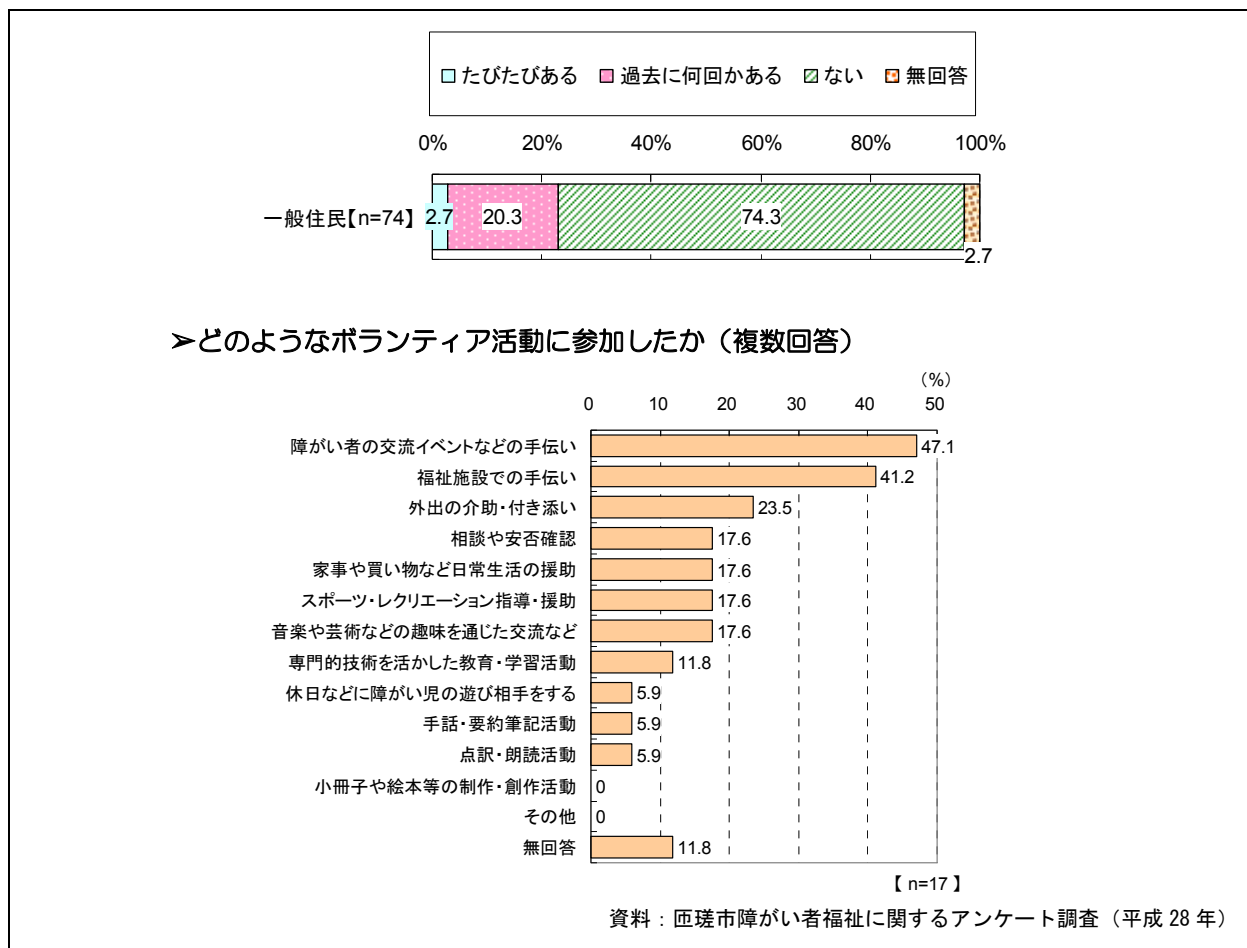
■障がいのある人が地域や社会に積極的に参加していくために大切なこと（複数回答）



▶障がい者を支援する市民のボランティア活動

- 一般住民について、障がい者を支援するボランティア活動に参加したことはある割合（「たびたびある」「過去に何回かある」の合計）は、23.0%となっています。
- どのようなボランティア活動に参加したか尋ねたところ、「障がい者の交流イベントなどの手伝い」「福祉施設での手伝い」が特にが多く挙げられています。

■障がい者を支援するボランティア活動に参加したことはあるか



- ▶障がいのある子どもの能力や障がいに応じた指導の充実を図るとともに、障がいのある子どもとそうでない子どもが共に学び、交流できる機会の拡充を図ることが双方にとって重要です。
- ▶行政と関係機関が連携・協力し、広く市民の交流活動の促進を図るとともに、各種行事等について障がいの有無に関わらず参加できるよう運営上の配慮や措置を講じることが求められます。また、障がい者の積極性を引き出していけるアプローチも重要と言えます。
- ▶障がい者の多くは地域での生活を望んでいることから、今後、多様な市民活動に対するニーズの高まりが予想されます。地域において障がい者が共に暮らし、社会参加していくことについて、一般住民に対して更なる理解を促すとともに、ボランティア活動等を通じた具体的な支援の取り組みを促進していくことも重要です。